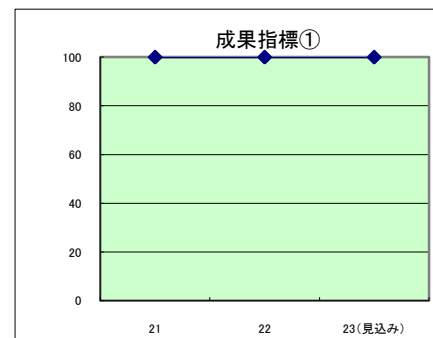
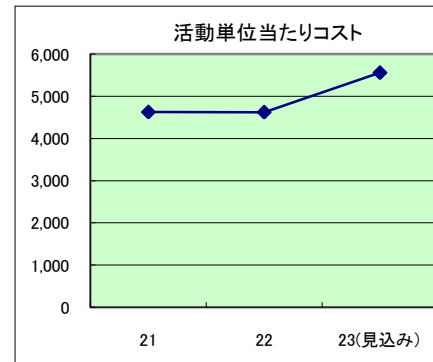


事務事業名	運動部活動技術指導者派遣及び合同部活動事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	款	10	教育費
	施策(節)	2	学校教育	項	3	中学校費
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実	目	2	教育振興費
				事業	13	運動部活動技術指導者派遣及び合同部活動事業
関連する計画等			作成部署	教育委員会事務局学校教育室学校教育課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4162		
事業の内容	市内公立中学校生徒の部活動所属生徒					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	向上心の育成と自己実現をめざす。					
指導者の高齢化、専門的な技術指導者の不足といった部活動の今日的な課題に対する支援として、専門的技術指導の可能な人材を地域より招聘し、生徒の向上心を高めるとともに技術力を高めることにより、自尊心を育成する。						
根拠法令等	学習指導要領					
事業開始時期	☐ 昭和 15 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化						
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	683	657	506
人件費【2】	(千円)	1,422	1,368	1,368
職員数	正規職員	0.18 人	0.18 人	0.18 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.04 人	0.04 人	0.04 人
	超過勤務(参考)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)	【A】(千円)	2,105	2,025	1,874
財源内訳	国費	(千円)		
	府費	(千円)	227	219
	市債	(千円)		
	その他(手数料・使用料等)	(千円)	0	0
	一般財源	(千円)	1,878	1,806
活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 外部指導者の活用回数	回	455	438	337
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		4,626 円	4,623 円	5,561 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		18 円	17 円	16 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	① 外部指導者の活動充足率	%	派遣要望に対する充足率	目標 100	100	達成率(%) 100
	(式) 派遣回数÷要望回数×100			実績 100	100	100.0%
	②			目標		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	技術指導者不足により中学校の部活動活性化に資するところは大きい。学校によれば外部指導者がいなければ活動できない部も存在する。

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	部活動に対する保護者の期待は大きい反面、専門性をもつ教職員は少なく、外部指導者の導入は妥当である。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☒	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	実態としては、一層の派遣回数数の充実が求められるが、可能な範囲で取り組んでいるところである。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	外部指導者による専門技術指導は、生徒の向上心の育成や技術力の向上に大変有効である。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	地域人材を活用している。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	派遣要望に対して充足している。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価														
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														
	評価の理由														
	外部指導による専門的指導により、各中学校では生徒の技術力が向上している。また、24年度より武道必修化にともない、柔剣道の専門家の派遣を行う中で、事故を防ぐ事が求められている。														
	fusegukoto														
	今後も引き続き、生徒の向上心の育成や技術力の向上のために、今後も地域人材の効果的な協力を推進する。														

行革本部評価	総合評価										評価理由・意見				
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														